

構造改革特区の第4回認定について

平成16年3月16日
内閣府構造改革特区担当室

1月13日から第4回目の構造改革特別区域計画の認定申請の受付を開始し、新たに84の主体から95件の申請があった。このほか7の主体から7件の既に認定された特区計画の特例の追加を伴う変更申請があった。

新規の95件の申請のうち、取り下げられた7件を除く88件については、全て構造改革特別区域法及び構造改革特別区域基本方針に定めた認定基準を満たしており、新たな特区として認定する。また、既に認定された特区計画の変更申請7件についても認めることとした。

なお、第5回目の認定申請は、地域再生計画の認定申請とあわせて、5月6日から5月14日までの期間に受付を行う予定である。

第1～4回 分野別 特区計画の認定数

	計画数					
	第1回		第2回	第3回	第4回	総数
	(4月)	(5月)				
国際物流関連	11	4	0	2	1	18
産学連携関連	17	8	8	2	2	35
産業活性化関連	6	7	0	4	4	20
IT関連	2	2	0	0	0	4
農業関連	5	9	2	10	20	45
都市農村交流関連	6	8	7	7	10	38
教育関連	3	14	16	8	24	65
幼保連携 一体化推進関連	4	2	5	13	13	37
生活福祉関連	6	7	6	11	7	37
まちづくり関連	0	0	1	9	5	15
地方行革関連	0	0	0	2	0	2
環境・新エネルギー関連	0	0	2	0	2	4
国際交流 観光関連	0	0	0	4	0	4
	57	60	47	72	88	324

下線部分は、他分野と重複カウントされている。

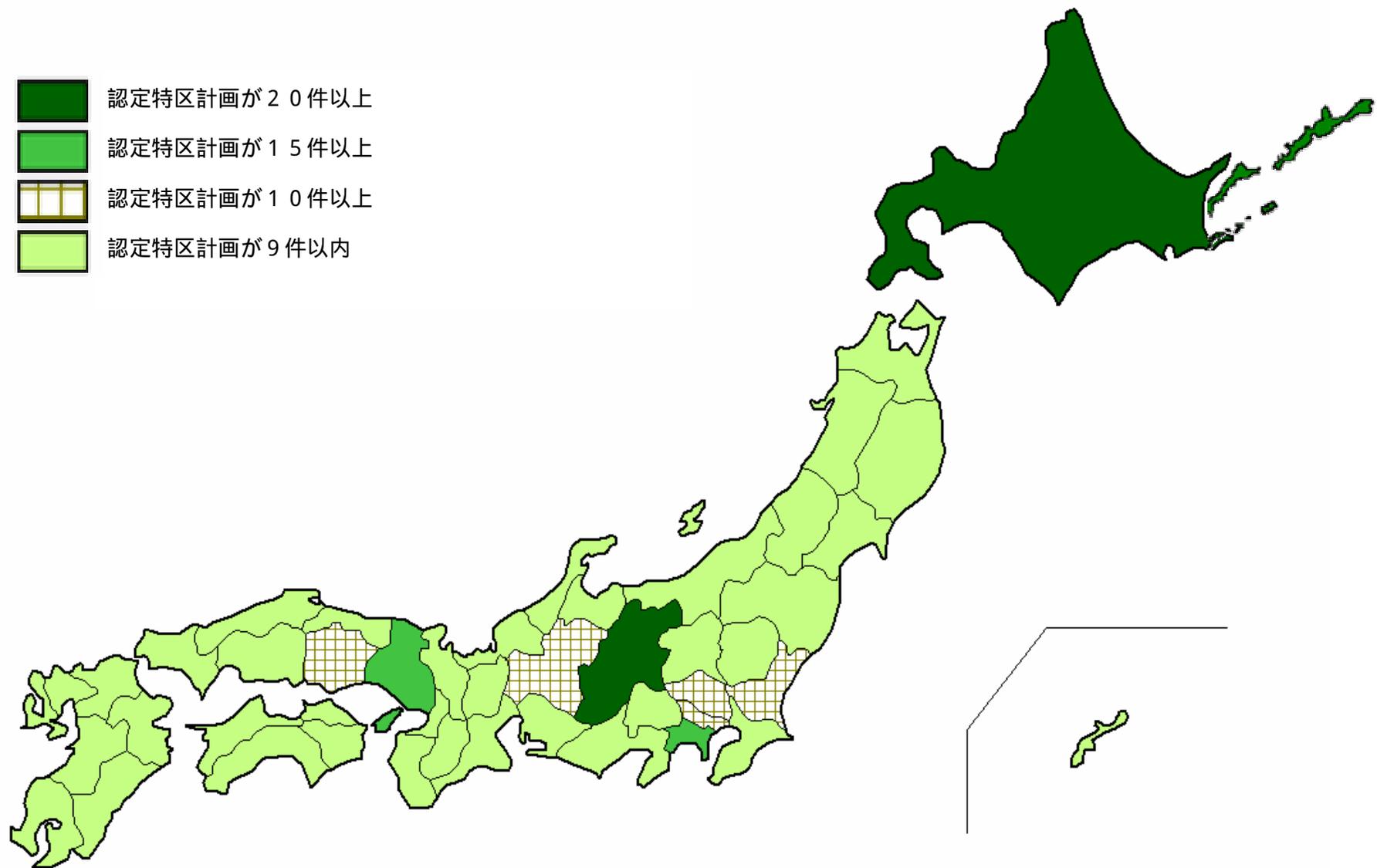
都道府県別 構造改革特別区域計画の認定状況

都道府県名	第1回	第2回	第3回	第4回	計
北海道	5	3	4	8	20
青森県	2	0	0	1	3
岩手県	1	0	4	3	8
宮城県	2	0	1	4	7
秋田県	0	0	1	2	3
山形県	2	0	0	2	4
福島県	2	1	1	2	6
茨城県	2	2	0	5	9
栃木県	0	2	0	0	2
群馬県	2	0	0	1	3
埼玉県	5	1	5	1	11
千葉県	6	1	1	0	9
東京都	5	3	1	2	11
神奈川県	8	2	3	2	15
新潟県	2	1	0	4	7
富山県	0	0	2	1	3
石川県	2	0	1	3	6
福井県	0	1	0	4	5
山梨県	4	1	1	0	6
長野県	13	6	1	3	23
岐阜県	4	3	6	1	14
静岡県	2	1	1	1	5
愛知県	3	2	2	2	9
三重県	1	0	3	3	7

都道府県名	第1回	第2回	第3回	第4回	計
滋賀県	1	0	0	1	2
京都府	4	2	1	1	8
大阪府	5	0	2	1	8
兵庫県	11	1	3	3	18
奈良県	0	3	2	2	7
和歌山県	1	0	2	3	6
鳥取県	0	1	1	0	2
島根県	0	0	0	5	5
岡山県	2	1	5	2	10
広島県	3	0	0	2	5
山口県	4	0	0	1	5
徳島県	2	1	0	1	4
香川県	2	0	3	0	5
愛媛県	1	0	2	1	4
高知県	0	0	2	1	3
福岡県	4	1	1	0	6
佐賀県	0	0	2	0	2
長崎県	0	0	3	3	6
熊本県	2	4	1	1	8
大分県	0	0	2	0	2
宮崎県	1	1	0	1	3
鹿児島県	0	1	1	3	5
沖縄県	0	1	0	1	2
その他	1	0	1	0	2
	117	47	72	88	324

都道府県別 特区計画の認定状況（第1回～第4回）

- 認定特区計画が20件以上
- 認定特区計画が15件以上
- 認定特区計画が10件以上
- 認定特区計画が9件以内



第1～4回 申請主体別 特区計画の認定数

	主体数						計画数					
	第1回		第2回	第3回	第4回	総数	第1回		第2回	第3回	第4回	総数
	(4月)	(5月)					(4月)	(5月)				
市町村単独	23	31	31	45	70	200	24	31	31	50	73	209
市町村共同	1	0	2	2	0	5	1	0	2	2	0	5
複数県共同	1	0	0	1	0	2	1	0	0	1	0	2
県単独	14	11	6	10	8	49	18	11	6	14	13	62
県・市町村共同	10	16	8	5	2	41	10	18	8	5	2	43
その他	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3
	52	58	47	63	80	300	57	60	47	72	88	324